

報道機関 各位

企画調整部地域政策課

東日本大震災復興交付金事業計画の提出（第7回）について

本日が提出期限となっている第7回目の復興交付金事業計画の提出状況については、下記のとおりです。

記

1. 本県の提出見込み

◆ 提出予定事業

(百万円)

	事業件数	交付対象事業費	交付要望額
市町村交付事業	85	29,536	23,188
県交付事業	21	14,426	10,840
計	106	43,957	34,028

(注) 今後の内容精査により、若干変動する場合があります。
端数処理により、合計と一致しない場合があります。

◆ 主な事業

- ・農山漁村地域復興基盤総合整備事業（農地整備事業等）
- ・津波復興拠点整備事業
- ・防災集団移転促進事業
- ・災害公営住宅整備事業
- ・都市公園事業（防災緑地）
- ・被災市街地復興土地区画整理事業
- ・優良建築物等整備事業
- ・災害公営住宅家賃低廉化事業 など

◆ 提出市町村（全12市町村）

（県北） 桑折町、川俣町*

（県中） 須賀川市、鏡石町

（相双） 相馬市*、南相馬市*、広野町**、檜葉町*、浪江町*、新地町*、飯舘村*

（いわき） いわき市*

※は県と共同で提出（**は県事業のみ提出）

2. その他

国では、今後も一定期間ごとに復興交付金事業計画の受け付けを行うこととしており、計画の具体化を進め、追加提出する予定。

<お問い合わせ>

企画調整部地域政策課 鳴原課長、橋本総括主幹
(電話：024-521-7870 県庁内線：2353)